

## 書 評

内藤二郎著『本百姓体制の諸問題』（八十年代出版 一九八二年）

長 野 暹

### 一

『本百姓体制の研究』を一九六八年に刊行され、色々と幕藩体制下における本百姓の問題について、多角的な論点を呈示された内藤二郎教授が、更に、論議を深められた成果をまとめられた。一九八二年に刊行された『本百姓体制の諸問題』がそれである。すでに発表された論文が主体になっているが、著作にまとめられると、一層その成果が大ききことが窺われる。

内容は、次のような構成である。

#### 第一章 日本経済史への視角

##### 第一節 日本経済史への視角

##### 第二節 村落構造の問題点

#### 第二章 百姓株の形成

第一節 百姓株——形成Ⅰ

第二節 権利化した百姓株——形成Ⅱ

## 第二章 百姓株制度

第一節 百姓株制度の運用

第二節 従属農民層

## 第四章 本百姓の経営形態

第一節 沼村ないし内藤家史料の概況

第二節 内藤家の経営形態

## 第五章 本百姓の諸負担

第一節 夫役Ⅱ高懸制度——備前藩

第二節 年貢徴収法

## 第六章 関連諸問題

第一節 雇傭労働について

第二節 村落内の諸階層論

以上が本書の編成であるが、本百姓問題を百姓株と諸負担の側面から検討されていることが示めされている。

第一章の「日本経済史への視角」では、封建制の問題を発展段階との関連で論じられ、古典荘園、純粹荘園についての考察の上に立って、近世封建制の階級規定に言及されている。この場合、初期本百姓を役儀負担から農奴或いは農奴主的経営をみる見解は「本百姓を階級的に曖昧にする概念規定」（一二頁）であるとし、封建的身分関係が封建的

階級の時代性を帯びさせるとされて、封建社会の基本矛盾を「領主階級対農民階級Ⅱ本百姓階級間」の対抗関係を設定される。「本百姓層を幕藩体制内の二大階級の一つとして把握」(一三頁)し、第二次的矛盾を農民階級内部の問題と整理され、領主と本百姓層との矛盾、対抗関係を軸とし、各階級内部で織りなす第二次的矛盾との関連で幕藩制を考えるとされている。

幕藩体制の基本矛盾を「領主階級対農民階級Ⅱ本百姓階級」とされる場合、ここで問題になるのは「農民階級Ⅱ本百姓階級」という規定であろう。本百姓層は農民階級の基軸的な構成をなすが、それが農民階級すべてを包括するものでないとすれば、この等置されている意味が何であるかの検討が欠かせなくなる。つまり、本百姓階級という規定は階級概念から如何に位置づけられるか、ということである。ここに本書の持つ本百姓論の特徴があるとみられる。

この点を第二節の「村落構造の問題点」から検討すると、次のような論点が展開されている。

初期本百姓について、役儀負担の問題から考察し、役儀は夫役負担義務であり、それを担う初期本百姓は「農奴」であるとする見解に対して、役儀を「本百姓として負うべき年貢その他の諸負担の総体」(二二頁)と位置づけ、夫役も代米化しているゆえ、現物地代段階にあり、それだから、初期本百姓は「隸農」と規定すべきとされる。初期本百姓を「農奴主」とする見解は、それゆえ当然否定される。また、高所持が直ちに本百姓として扱われないことから近世中期以降に小農自立によって近世本百姓が形成されるとする見解も、初期本百姓と近世本百姓とは実体上の違いはないとして、農民の区分は「本百姓身分の有無」(二八頁)に求めるべきとして、本百姓Ⅱ株百姓は体制内の公的身分関係とみなす、との所論を呈示されている。ここから、本百姓たる要件は株百姓であることが基軸とされる。

したがって、幕藩体制下における公的身分である本百姓が、中核農民という位置づけがなされるようになる。

百姓身分規定を重視される著者の見解は、単婚小家族自営農民を中核として農奴制を展開する所説と対立することになる。

書

評

では、本百姓としての身分規定は、如何になされるかが問題になるが、それについて、著者は第二章で論じられる。74  
第一節の「百姓株——形成Ⅰ」の中で、本百姓身分は、まず役屋Ⅱ本百姓と身分的に認められることであり、それがゆえに「本百姓役儀」を負担する、と主張される。役儀を負担するがゆえに本百姓であると規定する論と逆の規定である。このため、著者の論点に対しては、身分的に本百姓とする基準が問題になる。これについては、社会的条件として屋敷、経済的条件として石高の所持があり、農民の出自系譜を参考に設定されたとされる。これは検地帳の名請人をどう位置づけるか、ということにも関連してくるし、いわゆる役屋論にも及んでくる。

著者が、本百姓身分設定の基準とされたのは、屋敷、石高の所持、出自などであるが、本百姓身分の設定が何故必要であるか、という観点からすれば、これはどうなるであろうか。役屋論が、幕藩体制形成期にとって、城や河川などの普請にとって夫役の役割が大きく、それを徴収する基準としての役負担能力について検討を加えてきたことからすれば、著者の本百姓身分規定の基準とされるものと、役屋論のそれとは左程へだたりがあるとはみれないだろう。しかしながら、検地帳や名寄帳の作成を身分規定を行うためのものとみるか、それとも貢租と夫役の負担者確定を行うためのものとするかは、理解が大きく異なってくる。

太閤地検や近世初期の検地に関して、著者は「形式的兵農分離」という観点から把握している。兵農分離は封建的階級関係の形成であり、太閤検地に典型的にみられた検地や家数改め、移住などでは農民身分の認定Ⅱ確定作業であって、武士身分と農民身分を決定するものであり、事実上の兵農分離に基づく「形式的兵農分離」であると位置づけられている。著者が太閤検地や近世初期検地を、封建的階級関係の形成で積極性を認めようとする主張から「形式的兵農分離」という規定が生じることになる。

身分規定を重視される立場から、検地帳や名寄帳の性格が論じられるが、これは身分制と関連することでもある。つまり、身分は施政者の認定に基づいてのみ形成されるのか、という議論にも係わるからである。

幕藩体制下の身分制論では、社会的集団内部から身分が設定されてくる、とする論点と係わらずれば、本百姓身分規定を単に施政者の認定ということで処理できるか、ということが議論になろう。

本百姓身分の問題について、著者は、独占、限定、永續の特性をあげられる。これらも身分制論との関連でみた場合、太閤検地や初期検地の時期に設定されていたか、ということが問題になるだろう。幕藩制社会における身分制は元禄・享保期に強化されるとする見解と係わらずれば、本百姓身分も、この時期において、これらの特性が明確になるとみればしないだろうか。それがために、本百姓身分の確定のために、自ら特性形成に動く側面があると考えられよう。この期の村方騒動が庄屋職や官座の運営をめぐって展開されているのに、その一端を見ることができるのでなかろうか。本百姓株＝本百姓身分の特性とされるものの歴史的に形成される過程の検討が、この点からして必要になってくるが、第三章で、百姓株の考察がなされている。

備前藩について検討し、百姓株制度の始期は、明暦・貞享年度（一六五六～一六八六年）ごろとされる。とすれば百姓株の設定は幕藩制の確立期になされたことになる。太閤検地や初期検地、名寄帳の作成などによって、本百姓身分規定が行われた、とする所論と関連づけたときに、百姓株制度と身分規定とは段階的にずれがあるとみなすのか、という問題が出てくると思われる。本百姓という身分規定は、百姓株制度が設けられた時期に明確になるといえないか、ということも関連するだろう。

このことは、従属農民層を論じられた中で「検地帳登録」記載は、各登録人の一単位毎の耕作権の表示形態にすぎない」（一一〇頁）とされ、「無屋敷登録人はあくまで本百姓でなく無株層であった」（同）という論述との関連でみると、本百姓たる身分規定は、検地による検地帳作成に基づくものでなく、名寄帳などへの屋敷所持区分の明記によるというようになりはしないだろうか。つまり、検地のみに本百姓身分規定を見い出さない、という主張とも理解されることである。また、高所持だけでは本百姓となりえない、とされていることからすると、本百姓身分の確定は

本百姓株の設定によってである、とみられないだろうか。名寄帳の作成において、屋敷所持の区別がなされたのは、夫役負担能力の有無を基準にしたからである、とみる役屋論からすると、本百姓身分規定が重視されるのは、本百姓株が設定される時期であると解されよう。本百姓という身分が問題になるのは、本百姓株設定によってである、と考えられはしないだろうか。

## 二

著者は、かねてから夫役や年貢について関心を持たれていたが、これが第五章の「本百姓の諸負担」で考察されている。

第一節では、夫役と高懸りの問題に検討が加えられているが、夫役負担能力を屋敷所持の有無からとみる立場に対して、役は「本百姓身分の特権的義務に附随する義務一般」（二二二頁）という主張が出されている。これは夫役賦課方法の理解にも関連する。前者が、幕藩制初期では軒懸り・家懸りであり、それが寛文・元禄期に高懸りに移行するとみるのに対して、著者は備前藩の事例を検討されて、それは初期より高懸り制による石高割りであったとされる。著者が示されている初期夫役制は石高基準である。それは、慶長十年（一六〇五）にまで遡れるとあるが、それ以前は、田夫で夫役労働が直接徴収されたとの伝承史料が示されている。とすれば、慶長十年以前の夫役徴収の体制をどう位置づけるかが問題になろう。夫役の代米化が行われ、石高基準で夫米が徴収されるようになった折には、本百姓身分の有無はそれほど大きな比重を占めないと考えられはしないだろうか。とすれば、夫役の代米化が早期的に進行した備前藩では、夫役に関して本百姓身分の特権的地位による義務一般という規定も、それほど重きを置かなくてもよいとみなされはしないであろうか。これは、本百姓身分規定を慶長期に必要としたかということにも通じることであり、さきの本百姓身分制は、株設定期において意味をもってくるのではないかということにも関連すると思われる。

第二節で年貢徴収法について考察がなされている。

幕藩制第一段階における徴租法は、幕領においては畝引検見制であり、享保期には有毛検見制がとられたことを、「地方凡例録」などから検討されている。第一段階は免の恣意的変更による検見取制であるという見解に対して、畝引検見制論を呈示されている。これは、農民に剰余労働が形成されるには、畝引検見制の方が有利であり、それゆえに、農民の剰余を石盛に關係なく収奪しようとする有毛検見制が採用されるので、その過程への統一的把握ができる、という見解に基づいている。この見解は一九六〇年代初中期に出されたもので、その後の研究成果を踏まえられ、本書では、若干訂正されている。その主要な点は初期に土免制を認められていることである。これは備前藩についてはあるが、以前は同藩についても畝引検見制が初期からとられていたとしていたこと、また、これと関連して、幕領においても、初期徴租法を畝引検見制とみなしていたのとは対比すれば、幕藩制初期徴租法の在り方についての認識変化とも受け取られる。

初期徴租法に関しては、近年、土免法との係わりで春免制がとられていることが明らかにされてきているが、春免制と反取法・厘付法との関連の究明が課題になっている。また、厘付法が関西で多く採用されている理由についても説明が必要とされている。この点からして、著書の早期的な問題提起の意義は大きい。

第六章は「関連諸問題」として、庸傭労働と村落内の諸階層について考察されている。

庸傭労働の問題では、近世前期の農村における奉公人の存在を、本百姓の補充的労働力と規定し、農奴主的経営に従属する労働力とみない見解を呈示している。これは、近世前期をすでに「隸農制段階＝本百姓体系の段階」（二七七

二頁）と位置づけることによっている。

武家奉公人についての考究がなされ、出自が百姓であっても、武家奉公人となり、主従関係が設定されると、武士身分に編入されることを備前藩について解明している。

第二節では、村医、村大工株仲間などの問題が検討されており、後者では、職人層の組織と統制について興味深い事例が出されており、幕藩制下における職人問題を考察する上で有益なものとなっている。

以上、内藤教授の近著について、若干の検討を行ってきた。本百姓問題に精力的に取り組んでこられた成果が結実しており、多角的な解明と論点の呈示は、今後検討してゆくべきものとなっている。

幕藩制社会における身分制の問題は、最近、新しい論点が出され、また、考察が深められているが、内藤教授の本百姓論をも対象にした身分制の検討が必要とされている。本書は、このように大いに意義あるものとなっている。